

平成30年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福岡県		市町村類型	I - 3	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	17,700,814			17,653,555	実質収支比率			0.9
市町村名	中間市		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	17,617,994	17,610,714	経常収支比率	99.4	98.5	(104.8)	(103.9)	
					首都	×	歳入歳出差引	82,820	42,841	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,063	15,935	標準財政規模	9,544,235	9,577,551			
						×	実質収支	81,757	26,906	財政力指数	0.44	0.44			
人口	27年国調(人)	41,796	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	54,851	-50,473	公債費負担比率	16.4	16.4			
	22年国調(人)	44,210			過疎	×	積立金	105,000	5,000	健全化判断比率					
	増減率(%)	-5.5			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	42,065	第1次	27年国調	152	22年国調	135	低開発	×	積立金取崩し額	500,000	380,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	41,807			0.9	0.8	指数表選定	○	実質単年度収支	-340,149	-425,473	実質公債費比率	14.7	14.6	
	30.01.01(人)	42,443	第2次	5,151	5,340			基準財政収入額	3,630,543	3,594,246	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	42,233			31.0	31.4			基準財政需要額	8,108,830	8,152,936	病院事業会計	7.8	-	
	増減率(%)	-0.9	第3次	11,292	11,517			標準税収入額等	4,576,095	4,526,937					
	うち日本人(%)	-1.0			68.0	67.8			経常経費充当一般財源等	9,549,269	9,539,323				
面積(km ²)	15.96						歳入一般財源等	11,852,915	11,626,439						
人口密度(人/km ²)	2,619														
世帯数(世帯)	17,414														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,615,974	12,791,985				
	市区町村長	1	8,880		一般職員	305	954,650	3,130	うち公的資金	8,664,693	9,165,114				
	副市区町村長	1	7,240		うち消防職員	53	167,374	3,158	債務負担行為額(支出予定額)	332,835	672,501				
	教育長	1	6,460		うち技能労務職員	7	23,863	3,409	収益事業収入	20,000	30,000				
	議会議長	1	4,230		教育公務員	3	12,024	4,008	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	3,810		臨時職員	-	-	-	積立金	332,800	727,800				
	議会議員	17	3,550		合計	308	966,674	3,139	減債基金	16,000	215,000				
					ラスバイレス指数			100.6	その他特定目的基金	1,104,116	1,175,629				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(5)	特別会計国民健康保険事業	(8)	水道事業会計	(10)	公共下水道事業特別会計	(11)	福岡県中間市外二ヶ町山田川水利組合(一般会計)	(21)	中間市文化振興財団				
(2)	公共用地先行取得特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(9)	病院事業会計			(12)	堀川水利組合(一般会計)						
(3)	住宅新築資金等特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計					(13)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)						
(4)	地域下水道事業特別会計							(14)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)						
								(15)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)						
								(16)	中間市行橋市競艇組合(モーターボート競走事業会計)						
								(17)	遠賀・中間地域広域行政事務組合(一般会計)						
								(18)	遠賀・中間地域広域行政事務組合(公共用地先行取得事業特別会計)						
								(19)	福岡県自治振興組合(一般会計)						
								(20)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,006,048	22.6	3,709,605	40.7	普通税	3,709,605	92.6	33,769	
地方譲与税	112,873	0.6	112,873	1.2	法定普通税	3,709,605	92.6	33,769	
利子割交付金	5,963	0.0	5,963	0.1	市町村民税	1,805,374	45.1	33,769	
配当割交付金	13,217	0.1	13,217	0.1	個人均等割	67,659	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	12,075	0.1	12,075	0.1	所得割	1,482,379	37.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	72,628	1.8	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	182,708	4.6	33,769	
地方消費税交付金	674,296	3.8	674,296	7.4	固定資産税	1,490,263	37.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,458,157	36.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	109,105	2.7	-	
自動車取得税交付金	42,877	0.2	42,877	0.5	市町村たばこ税	304,863	7.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特交付金	24,305	0.1	24,305	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	5,221,110	29.5	4,478,287	49.1	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	4,478,287	25.3	4,478,287	49.1	目的税	296,443	7.4	-	
特別交付税	742,823	4.2	-	-	法定目的税	296,443	7.4	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	10,112,764	57.1	9,073,498	99.5	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	9,592	0.1	9,592	0.1	都市計画税	296,443	7.4	-	
分担金・負担金	130,434	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	198,002	1.1	23,503	0.3	法定外目的税	-	-	-	
手数料	23,006	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	3,546,138	20.0	-	-	合計	4,006,048	100.0	33,769	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,188,916	6.7	-	-					
財産収入	76,568	0.4	3,934	0.0					
寄附金	542,485	3.1	-	-					
繰入金	800,000	4.5	-	-					
繰越金	42,841	0.2	-	-					
諸収入	294,115	1.7	4,949	0.1					
地方債	735,953	4.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	489,853	2.8	-	-					
歳入合計	17,700,814	100.0	9,115,476	100.0					

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	99.1	96.9	98.9	96.2
(%)	年・計	99.0	96.7	98.7	96.1
		99.1	96.8	99.0	95.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,000,372	実質収支	-949,432
下水道	674,000	再差引収支	-1,037,771
病院	191,333	加入世帯数(世帯)	6,714
上水道	2,500	被保険者数(人)	10,494
工業用水道	-	被保険者	81
工業用水道	-	1人当り	保険税(料)収入額
国民健康保険	532,673		国庫支出金
その他	1,599,866		保険給付費
			336

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	160,156	0.9	-	160,075	
総務費	2,150,192	12.2	29,830	1,951,270	
民生費	8,497,096	48.2	1,664	3,812,256	
衛生費	1,307,824	7.4	-	1,243,491	
労働費	7,763	0.0	-	7,763	
農林水産業費	100,439	0.6	13,286	81,172	
商工費	151,054	0.9	-	70,125	
土木費	1,431,333	8.1	533,322	991,699	
消防費	511,859	2.9	17,322	491,123	
教育費	1,300,265	7.4	157,886	1,015,991	
災害復旧費	7,214	0.0	-	14	
公債費	1,992,799	11.3	-	1,945,116	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	17,617,994	100.0	753,310	11,770,095	

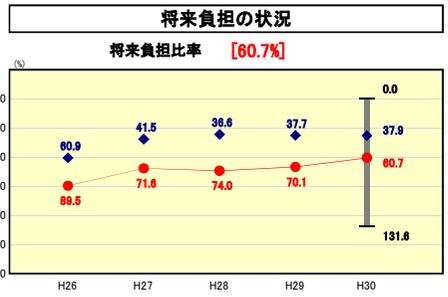
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,384,747	58.9	5,987,980	5,954,550	62.0
人件費	2,976,074	16.9	2,662,393	2,629,139	27.4
うち職員給	1,752,755	9.9	1,553,343	-	-
扶助費	5,415,874	30.7	1,380,471	1,380,295	14.4
公債費	1,992,799	11.3	1,945,116	1,945,116	20.3
元利償還金	1,992,565	11.3	1,944,882	1,944,882	20.2
内訳	1,911,964	10.9	1,868,570	1,868,570	19.5
うち元金	80,601	0.5	76,312	76,312	0.8
うち利子	234	0.0	234	234	0.0
一時借入金利子	6,472,723	36.7	5,547,320	3,594,719	37.4
その他の経費	1,852,289	10.5	1,620,047	317,012	3.3
物件費	95,865	0.5	58,850	58,850	0.6
維持補修費	1,553,323	8.8	1,307,017	892,471	9.3
補助費等	667,565	3.8	667,565	629,297	6.6
うち一部事務組合負担金	2,806,539	15.9	2,427,122	2,326,386	24.2
繰出金	134,487	0.8	134,284	-	-
積立金	30,220	0.2	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	760,524	4.3	234,795	-	-
投資的経費計	96,432	0.5	96,432	-	-
うち人件費	753,310	4.3	234,781	-	-
普通建設事業費	470,375	2.7	64,085	-	-
うち補助	276,016	1.6	170,477	-	-
うち単独	7,214	0.0	14	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,617,994	100.0	11,770,095	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	42,065	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	41,807	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	15.96	km ²	実質公債費比率	14.7	%
歳入総額	17,700,814	千円	将来負担比率	60.7	%
歳出総額	17,617,994	千円	市町村類型	H26 I-3 H27 I-3 H28 I-3	
実質収支	81,757	千円	(年度毎)	H29 I-3 H30 I-3	
標準財政規模	9,544,235	千円			
地方債現在高	11,615,974	千円			



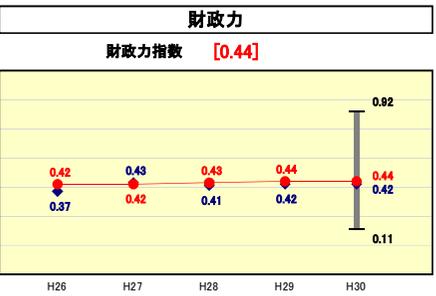
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 26/36 全国平均 28.9 福岡県平均 73.4

将来負担比率の分析欄

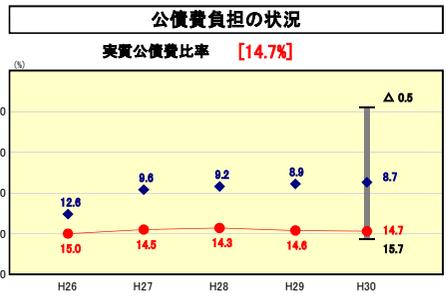
分子となる将来負担額について地方債現在高をはじめ全項目が減少(対前年度比2,008百万円減)した一方で、分母となる標準財政規模に大きな変動はなかったことから、将来負担比率は9.4ポイント改善した。しかしながら、他団体との比較においても、将来負担比率は類似団体の平均を大きく上回っていることから、普通建設事業費の抑制による地方債残高の削減や計画的な下水道事業実施による繰出金の削減、充当可能財源の適正規模の確保等を通じて将来負担比率の改善に努めることとする。



類似団体内順位 13/36 全国平均 0.51 福岡県平均 0.54

財政力指数の分析欄

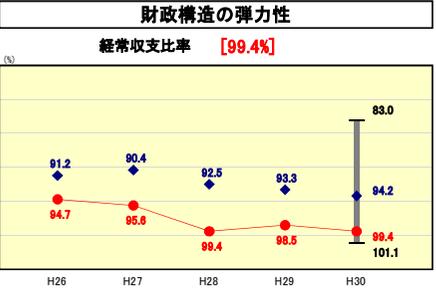
旧産炭地域である本市は基幹となる産業がないため、法人税収については乏しい状況が続いており、平成30年度は業績低調等の影響により減収となった。また、個人住民税については、近年の景気回復傾向が僅かながら反映され、徴収率の向上もあり増収となった。しかしながら、依然として財政基盤は脆弱であり、財政力指数は全国平均及び県平均を下回る状況となっている。今後は、さらなる市税の徴収率向上や使用料の見直し、債権管理の強化等を通じて自主財源の確保に努めることとする。



類似団体内順位 35/36 全国平均 6.1 福岡県平均 8.6

実質公債費比率の分析欄

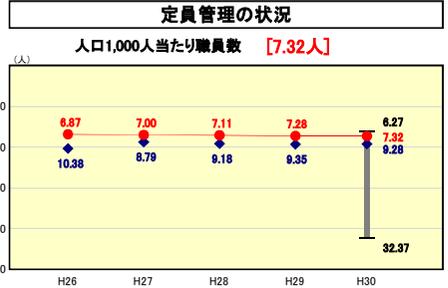
平成28年度借入債の元金償還開始に伴う元利償還金の増額(対前年度比42百万円増)や公共下水道事業繰出金等の公営企業債等繰入額の増額(同27百万円増)により、単年度の実質公債費比率は前年度から0.3ポイント悪化している。これに伴い、3か年平均の同比率も0.1ポイントの悪化となった。類似団体の平均を上回る水準で推移しているのは、他団体と比べて立ち遅れていた下水道整備に伴う公共下水道事業繰出金が多額であることが要因であるが、下水道普及率が一定水準に達したことも踏まえ、今後は計画的な下水道事業実施による繰出金の削減に努める。



類似団体内順位 33/36 全国平均 93.0 福岡県平均 94.3

経常収支比率の分析欄

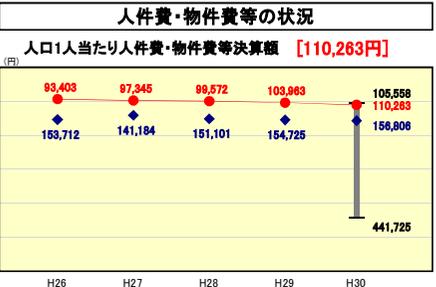
歳出面においては特別会計への繰出金が増額となり、歳入面においては普通交付税等が減額となり経常一般財源等が減少したことにより、経常収支比率が0.9ポイント悪化し99.4%となった。経常収支比率は全国平均及び県平均を大きく上回っており、今後も高齢化に伴う社会保障費や特別会計への繰出金等の回避できない経費の増加が見込まれる。内部経費の見直しによる経常経費の削減を継続するとともに、繰出金増加抑制のためにも公共下水道事業も含めた計画的な地方債の発行に努め、経常収支比率の改善に努めることとする。



類似団体内順位 4/36 全国平均 7.95 福岡県平均 8.06

人口1,000人当たり職員数の分析欄

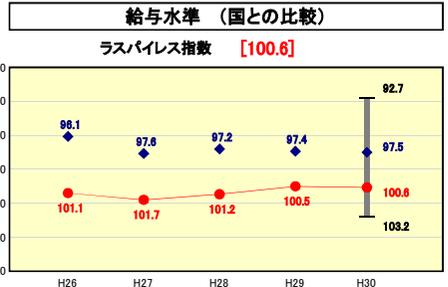
平成24年度に中間市財政集中改革プランに基づく職員数の削減を達成して以降、職員数は440人前後でほぼ横ばいの状況となっている。今後は、事務事業の見直しを行うとともに、中間市行政経営プラン(改訂版)に基づき、計画的な職員採用、再任用職員の有効活用及び人員配置の適正化等を推進することにより、より適切な定員管理を行っている。



類似団体内順位 2/36 全国平均 132,793 福岡県平均 134,691

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

行財政集中改革プラン(推進期間:H17~H24)に基づき職員数の削減及び内部経費の見直し等に努めた結果、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、類似団体の平均を大きく下回る状況となっている。今後も、令和元年度に策定した行政経営プラン(改訂版)に基づき職員給与のさらなる適正化及び経費削減の取組みを継続していくこととする。



類似団体内順位 35/36 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数が100を超える状態が続いているが、給与制度の総合の見直しによる給料表の切替や高齢層職員の昇給停止等の給与制度の適正化を実施したことにより、平成28年度以降は改善傾向にある。今後も、各種手当、給料表等の給与体系の見直しを引き続き、より一層の給与適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

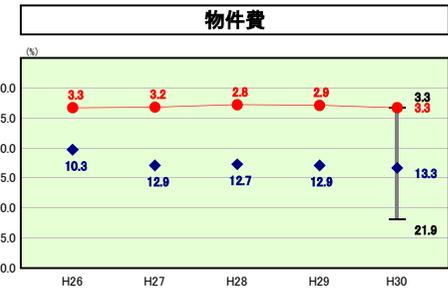
福岡県中間市

経常収支比率の分析

人口	42,065	人(H31.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	41,807	人(H31.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	15.96	km ²	実収公債費比率	14.7	%
歳入総額	17,700,814	千円	将来負担比率	60.7	%
歳出総額	17,617,994	千円			
実収収支	81,767	千円	市町村類型	H26 I-3 H27 I-3 H28 I-3	
標準財政規模	9,544,235	千円	(年度毎)	H29 I-3 H30 I-3	
地方債現在高	11,615,974	千円			

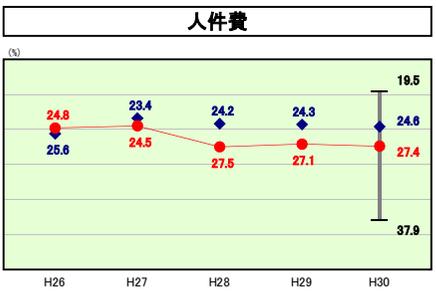


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



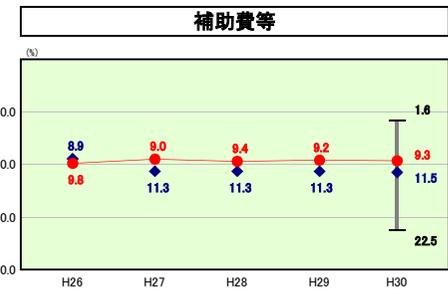
物件費の分析欄

行政集中改革プラン（推進期間：H17～H24）に基づき事務事業の見直し等の内部経費削減に努めた結果、物件費に係る経常収支比率は、類似団体の平均を大きく下回る状況となっている。今後も、令和元年度に策定した行政経営プラン（改訂版）に基づき歳出抑制の取組みを継続していくこととする。



人件費の分析欄

平成30年度の人件費に係る経常収支比率は、平成28年度に非常勤職員等の任用形態見直しにより報酬等の性質別区分を人件費に変更したことにより大きく悪化したものと同水準となった。他団体との比較においても、類似団体の平均を上回る状況が続いていることから、今後もさらなる事務事業の見直し等を行い、事務効率化を進め適正な定員管理を行うとともに、各種手当の見直し等を行い給与の適正化に努めていく。



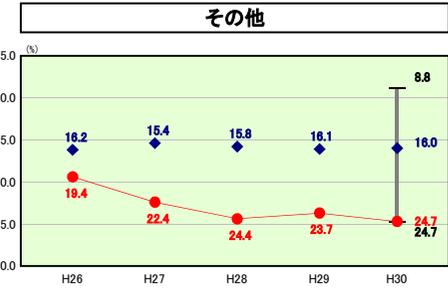
補助費等の分析欄

し尿、ごみ処理等に係る一部事務組合負担金（対前年度比13百万円増）が増額となったことから経常収支比率は前年度から0.1ポイント悪化している。類似団体との比較においても平均を上回っており、今後も、一部事務組合の事業内容精査や関係団体への補助金見直し等によりさらなる歳出抑制に努めることとする。



扶助費の分析欄

経常収支比率は、生活保護費（対前年度比21百万円減）や児童扶養手当（同12百万円減）等の減額により前年度から1.5ポイント改善した。しかしながら、本市は高い高齢化率（H30：36.7%）や生活保護受給率の高さ（H30：30.68%）を要因として多額の一般財源を要しており、経常収支比率は類似団体の平均を大きく上回る水準で推移している。今後は、生活保護の適正受給及び予防医療・介護予防の推進による医療費及び介護給付費の削減により社会保障費の自然増の抑制を図る。



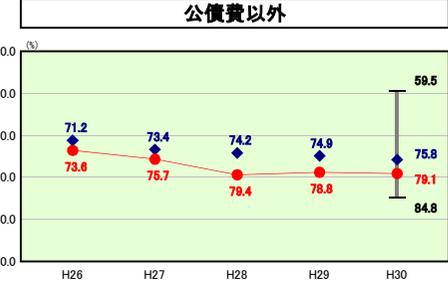
その他の分析欄

急激な高齢化による社会保障関連経費の増加や、他団体と比べて立ち遅れていた下水道整備の推進による特別会計への繰出金の増加が、本市の経常収支比率悪化の大きな要因である。平成30年度においても、介護保険事業特別会計繰出金（対前年度比19百万円増）や公共下水道事業特別会計繰出金（同27百万円増）の増額によりその他の経常収支比率が1.0ポイント悪化した。今後は、社会保障費の増加の抑制及び計画的な下水道事業の実施により繰出金の削減に努めることとする。



公債費の分析欄

近年、財政状況に伴う普通建設事業の抑制や、バブル崩壊以降に積極的に実施した大型建設事業に係る起債の償還が終了しつつあることにより、普通会計地方債残高は順調に減少している。経常収支比率については、平成28年度借入債の償還開始に伴う元金償還金（対前年度比61百万円増）の増額により、0.6ポイント悪化した。依然として類似団体の平均を上回る状況が続いていることから、今後は、普通建設事業費の抑制や償還条件の見直しにより公債費負担の適正化に努める。



公債費以外の分析欄

本市は県下でも高齢化率が高いこと（H30高齢化率：36.7%）等により扶助費に多額の一般財源を要している。また、他団体と比べて立ち遅れていた下水道の整備推進に伴い公共下水道事業特別会計への繰出金が多額（H30決算額：674百万円）であることから、公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体の平均を上回っている。今後は、社会保障費の増加の抑制及び計画的な下水道事業の実施により歳出抑制に努めることとする。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

福岡県中間市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

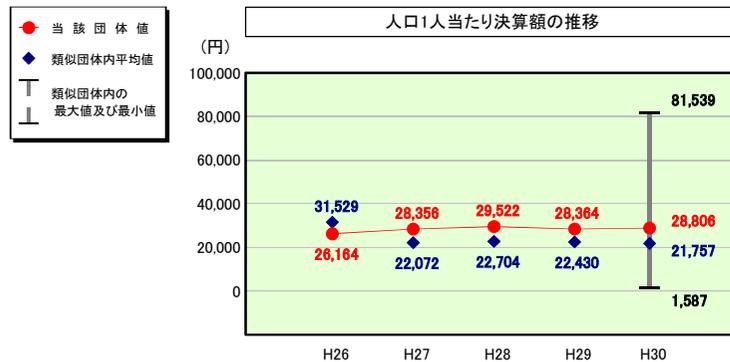
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,976,074	70,749	84,679	▲ 16.5
賃金(物件費)	83,625	1,988	6,771	▲ 70.6
一部事務組合負担金(補助費等)	98,229	2,335	10,249	▲ 77.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	835	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	189,337	4,501	4,010	12.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	96,432	2,292	1,615	41.9
▲退職金	▲ 382,462	▲ 9,092	▲ 7,253	25.4
合計	3,061,235	72,774	100,906	▲ 27.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.32	9.28	▲ 1.96
ラスバイレス指数	100.6	97.5	3.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

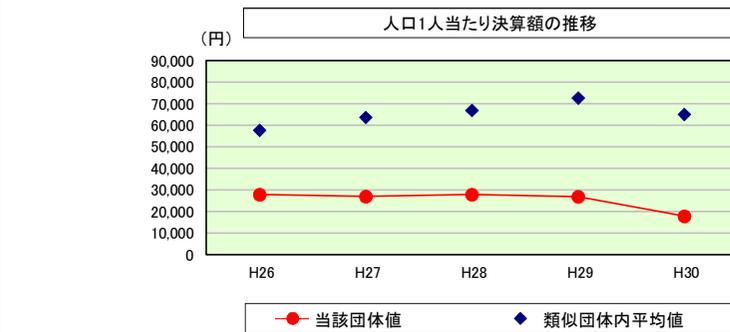


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,992,565	47,369	59,453	▲ 20.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	7	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	731,242	17,384	15,919	9.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	89,747	2,134	2,366	▲ 9.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	377	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	7	0	2	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 317,374	▲ 7,545	▲ 5,971	26.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,284,450	▲ 30,535	▲ 50,395	▲ 39.4
合計	1,211,737	28,806	21,757	32.4

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H26	1,219,089	27,906	39.1	57,697	▲ 28.0
うち単独分	817,645	18,717	277.0	26,743	▲ 30.4
H27	1,170,403	27,041	▲ 3.1	63,727	10.5
うち単独分	534,293	12,344	▲ 34.0	34,577	▲ 63.3
H28	1,196,186	27,894	3.2	66,954	5.1
うち単独分	665,292	15,514	25.7	37,305	7.9
H29	1,143,395	26,940	▲ 3.4	72,656	8.5
うち単独分	438,790	10,338	▲ 33.4	36,448	▲ 2.3
H30	753,310	17,908	▲ 33.5	65,080	▲ 10.4
うち単独分	276,016	6,562	▲ 36.5	38,201	▲ 4.8
過去5年間平均	1,096,477	25,538	0.5	65,223	▲ 2.9
うち単独分	546,407	12,695	39.8	34,655	1.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

福岡県中間市

人口	42,065人(※31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	41,807人(※31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	15.96km ²	実質公債費比率	14.7%
歳入総額	17,700,814千円	特長負担比率	60.7%
歳出総額	17,617,984千円	市町村類型	H26 I-3 H27 I-3 H28 I-3
実質収支	81,757千円	(年度毎)	H29 I-3 H30 I-3
標準財政規模	9,544,235千円		
地方債現在高	11,615,974千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

本市は、人口規模と比較して面積が狭小であり財政規模が小さいことから、性質別分類においても、多くの経費について住民1人当たり支出額は類似団体平均を下回っている。その中で、扶助費及び繰出金については類似団体平均を上回る支出額となっているが、これは、本市は高齢化が著しく(H30高齢化率:36.7%)、生活保護者も多数である(H30保護率:30.68%)ことから、生活保護費及び介護保険事業・国民健康保険事業への繰出金等の社会保障関連経費が多額となったことによるものである。今後は、生活保護の適正受給及び予防医療・介護予防の推進による医療費及び介護給付費の削減により社会保障費の自然増に歯止めをかけ、財政負担の軽減に努めることとする。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

福岡県中間市

人口	42,065人(※31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	41,807人(※31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	15.96km ²	実質公債費比率	14.7%
歳入総額	17,700,814千円	特措負担比率	60.7%
歳出総額	17,617,984千円	市町村別型	H26 I-3 H27 I-3 H28 I-3
実収支	81,757千円	(年度毎)	H26 I-3 H30 I-3
標準財政規模	9,544,235千円		
地方債現在高	11,615,974千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
◇ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



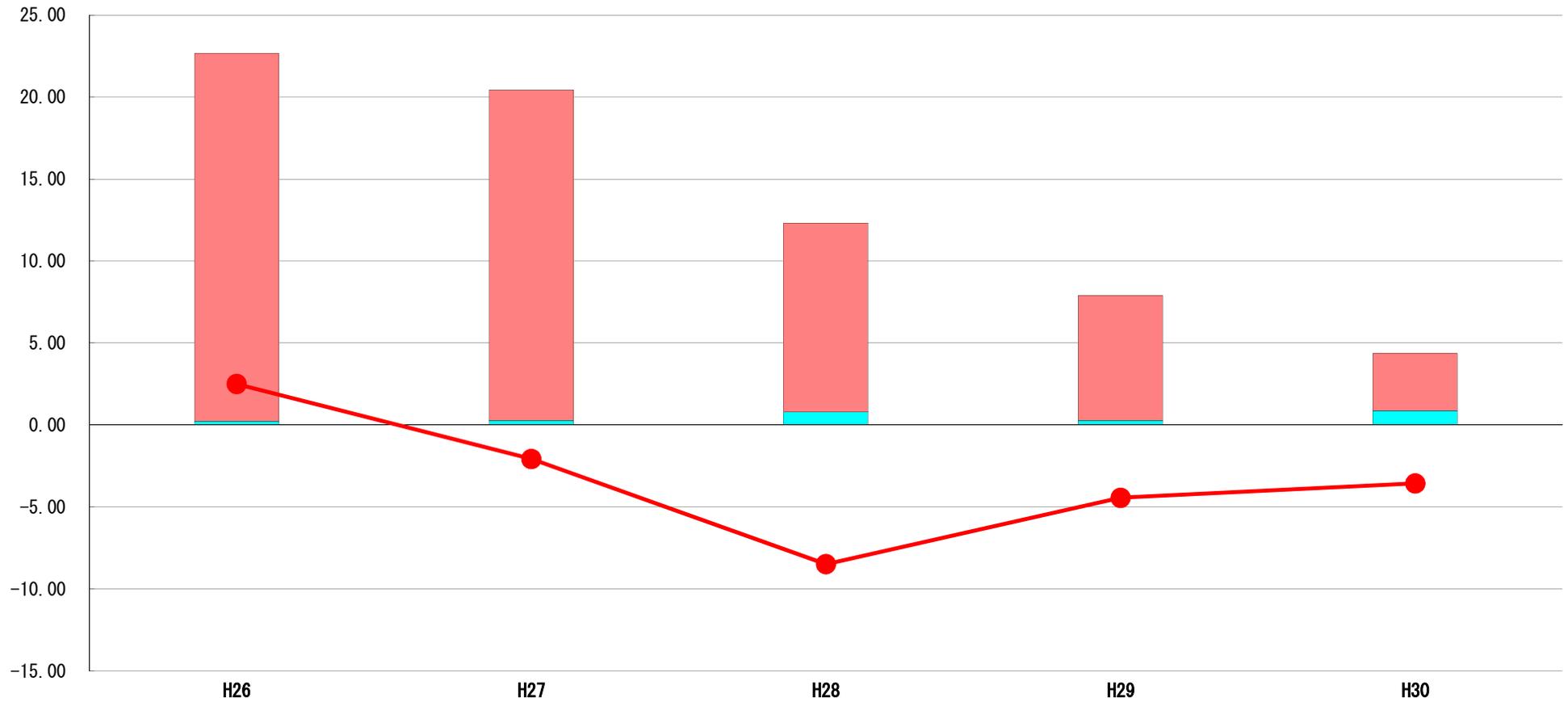
目的別歳出の分析
本市は、人口規模と比較して面積が狭小であり財政規模が小さいことから、目的別分類においても、多くの経費について住民1人当たり支出額は類似団体平均を下回っている。その中で、民生費については類似団体平均を上回る支出額となっているが、これは、本市は高齢化が著しく（H30高齢化率：36.7%）、生活保護者も多数であること（H30保護率：30.68%）により、社会保障関連経費に関わる給付金及び障害者福祉関連経費が多額となったことによるものである。今後は、ジェネリック医薬品の利用促進や特定健診の受診勧奨等による医療費の削減、介護予防の推進による介護給付費の削減により社会保障関連経費の自然増に歯止めをかけ、財政負担の軽減に努めることとする。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

福岡県中間市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		22.44	20.15	11.50	7.60	3.49
実質収支額		0.22	0.28	0.81	0.28	0.86
実質単年度収支		2.50	▲ 2.07	▲ 8.49	▲ 4.44	▲ 3.56

分析欄

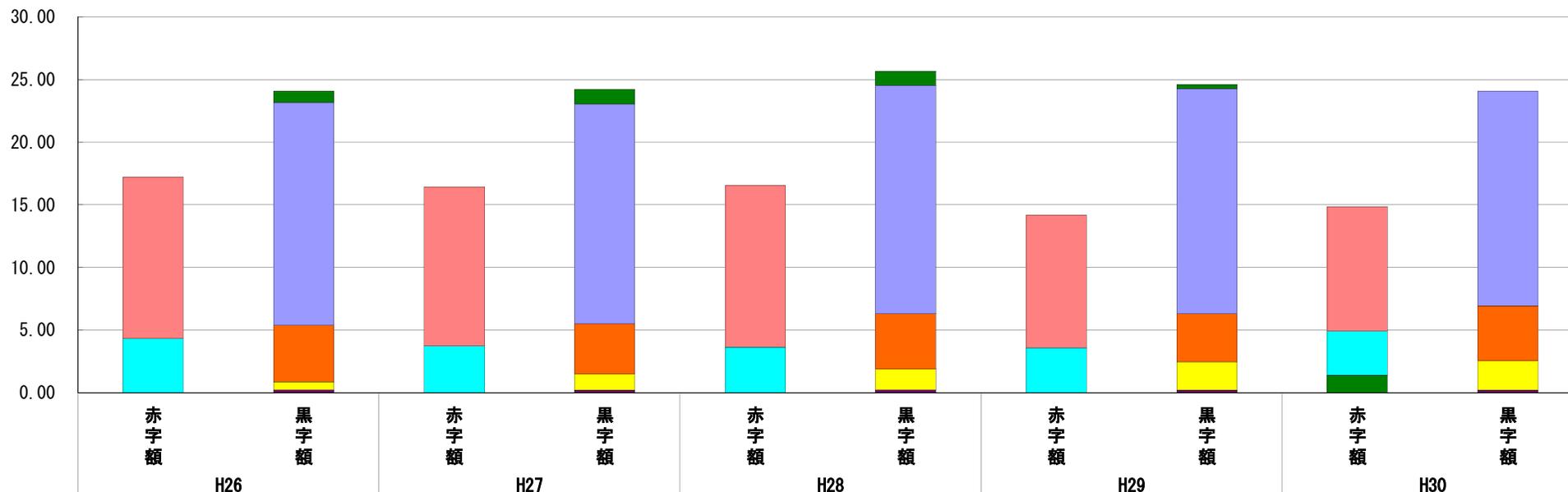
本市では基幹産業がないことや高齢化の進展により市税収入が伸び悩む一方で、社会保障関連経費の増加により厳しい財政運営が続いている。平成28年度の普通交付税等の一般財源の大幅な減額から水準は回復しておらず、ふるさと納税の大幅な増額があったものの、財政調整基金をさらに減少させ残額が333百万円程と少額である。実質単年度収支についても平成27年度から4年連続で赤字となっている。今後は、令和元年度に策定した行政経営プラン（改訂版）に基づき歳出抑制及び財源確保の取組みを継続し、収支改善に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

福岡県中間市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
特別会計国民健康保険事業		▲ 12.86	▲ 12.71	▲ 12.89	▲ 10.58	▲ 9.94
住宅新築資金等特別会計		▲ 4.33	▲ 3.73	▲ 3.63	▲ 3.59	▲ 3.53
病院事業会計		0.88	1.18	1.11	0.31	▲ 1.39
水道事業会計		17.77	17.54	18.24	17.96	17.11
一般会計		4.54	4.00	4.42	3.85	4.38
介護保険事業特別会計		0.64	1.29	1.66	2.26	2.36
後期高齢者医療特別会計		0.17	0.18	0.19	0.17	0.17
公共下水道事業特別会計		0.04	0.03	0.03	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	0.01	0.01	0.01

分析欄

一般会計及び水道事業会計においては黒字を確保しているものの（一般会計実質収支：418百万円、水道事業会計資金剰余額：1,633百万円）、特別会計国民健康保険事業及び住宅新築資金等特別会計、病院事業会計においては赤字となっている（特別会計国民健康保険事業実質収支：△949百万円、住宅新築資金等特別会計実質収支：△337百万円、病院事業会計資金不足額：△133百万円）。各会計において赤字が生じた要因は、特別会計国民健康保険事業については高齢化の進行及び高度医療の普及により医療費が高騰していること、住宅新築資金等特別会計については貸付金の累積滞納額が多額となっていること、病院事業会計については常勤医師の退職による入院及び外来患者の大幅な減少に伴い医業収益が大幅に悪化したことが挙げられる。今後は、特別会計国民健康保険事業については、ジェネリック医薬品の利用促進や特定健診の受診勧奨、レセプト点検による過払い防止など医療費抑制の取組みを推進するとともに、国民健康保険税の引上げ検討や収納率向上を図ることとする。また、住宅新築資金等特別会計については、収納強化を行い滞納額を着実に減らすよう努めることとする。病院事業会計については、早急に医師を確保することで医業収益を改善させるとともに、経費削減の取組みを強化することで、資金不足額の解消を図ることとする。さらに、併せて今後の公立病院及び経営のあり方についても検討を進める方針である。

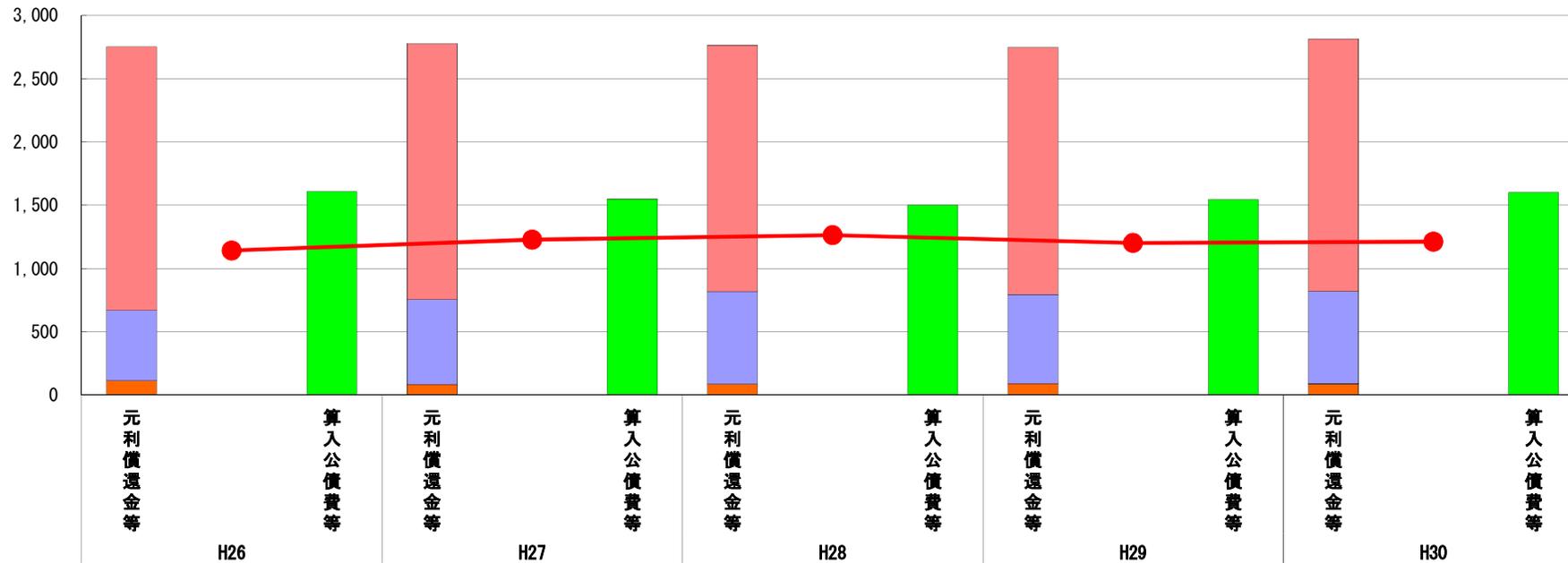
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福岡県中間市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,083	2,022	1,947	1,952	1,993
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	555	671	730	704	731
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	114	85	88	92	90
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	0	0	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,609	1,549	1,501	1,545	1,601
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,143	1,229	1,264	1,203	1,213

分析欄

近年、普通建設事業の抑制や大型建設事業に係る起債の償還終了に伴い元利償還金が減少傾向にあったが、平成29年度以降は増加に転じている。平成30年度の実質公債費比率は、分子の構造において、平成28年度借入債の元金償還開始に伴う元利償還金の増額や公共下水道事業繰出金をはじめとする公営企業債等繰入額の増額を要因として、単年度の実質公債費比率は前年度から0.3ポイント、3か年平均でも0.1ポイント悪化している。他団体と比べて立ち遅れていた下水道の整備に伴う繰出金が多額であることなどから、本市の実質公債費比率は類似団体の平均を上回る水準で推移している。今後は、老朽化する公共施設の建替え等が予想されるが、引き続き普通建設事業費の抑制及び計画的な下水道事業実施による繰出金の削減に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度				
		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高 (注)	減債基金残高 (注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

本市においては、満期一括償還地方債を発行していないため、その償還に係る財源として減債基金への積立は行っていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

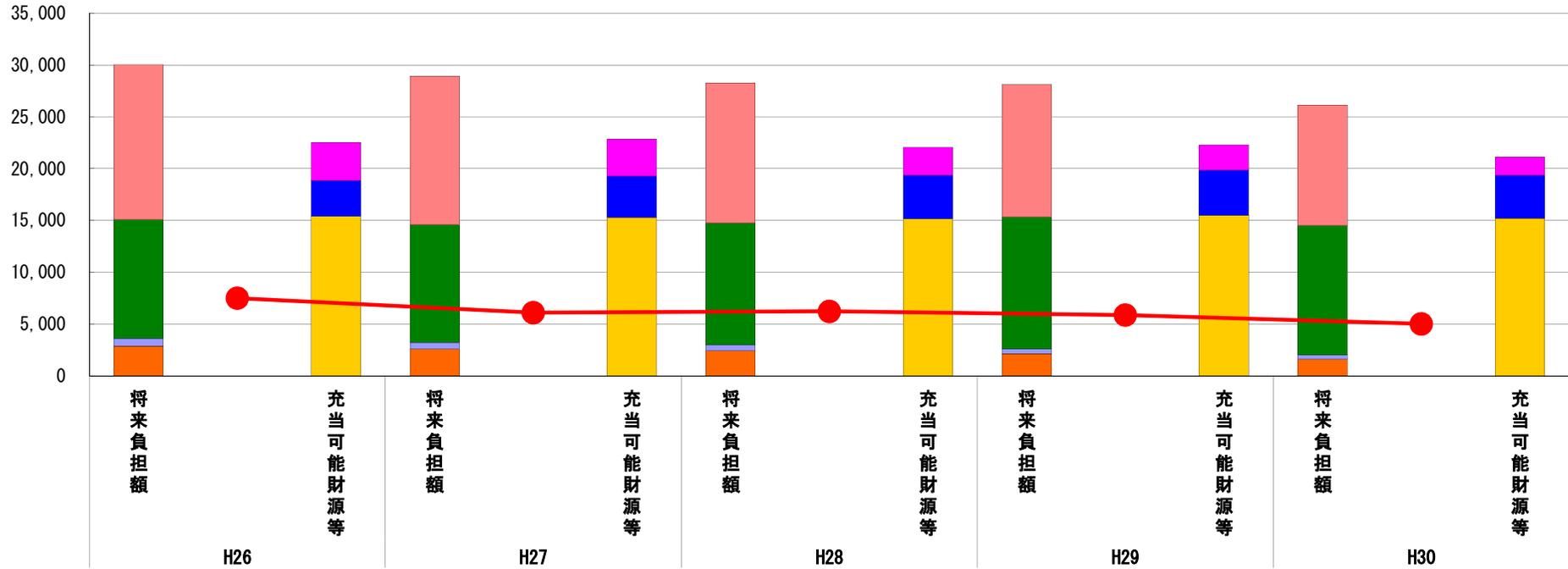
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福岡県中間市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,948	14,323	13,517	12,792	11,616
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		11,510	11,400	11,759	12,757	12,509
	組合等負担等見込額		705	630	551	468	386
	退職手当負担見込額		2,866	2,577	2,434	2,121	1,619
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,688	3,533	2,711	2,402	1,738
	充当可能特定歳入		3,421	4,008	4,178	4,380	4,189
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,502	6,096	6,216	5,858	5,016

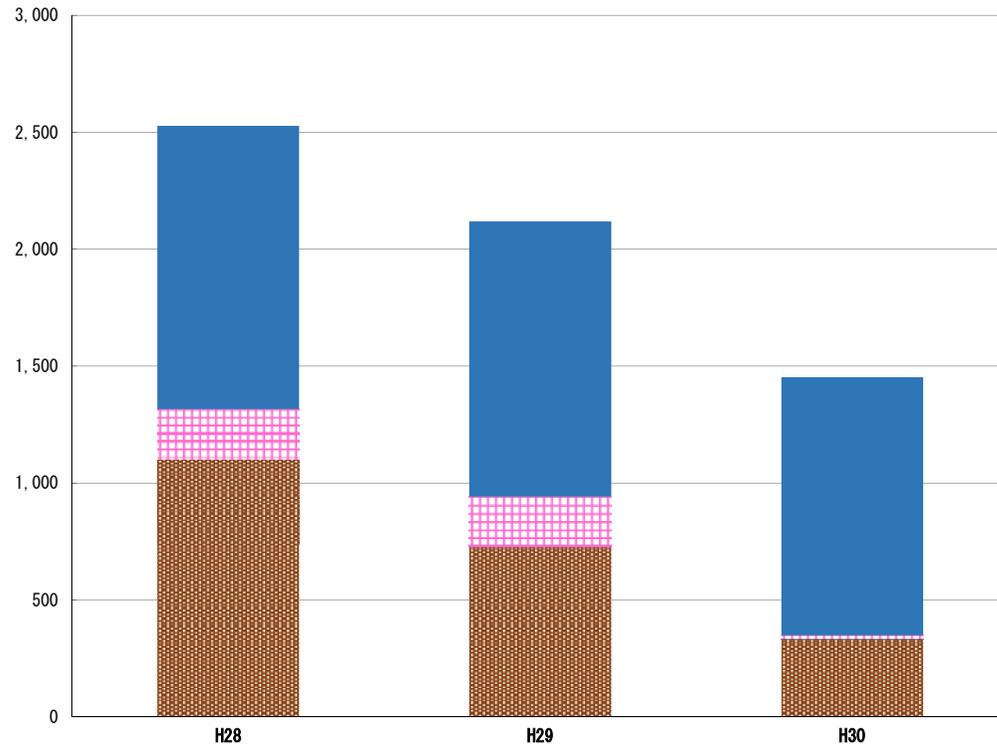
分析欄

分子の構造において、充当可能財源等が財政調整基金等からの800百万円の繰入等に伴い減少（対前年度比1,165百万円減）したが、地方債現在高をはじめ全項目の減少に伴う将来負担額の減少（対前年度比2,008百万円減）が上回ったため、実質的な将来負担額が減少となった。しかしながら、他団体との比較においても本市の将来負担比率は類似団体の平均を大きく上回っており、公共下水道事業推進等に伴い公営企業債等繰入見込額が一般会計等に係る地方債現在高を上回っていることから、普通建設事業費の抑制による地方債残高の削減や計画的な下水道事業実施による繰出金の削減等を通じて、将来負担比率の改善に努めることとする。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H28	H29	H30
 	財政調整基金	1,103	728	333
	減債基金	214	215	16
	その他特定目的基金	1,211	1,176	1,104
	かんがい揚水施設管理運営基金	615	616	617
	五楽及び虫生津工場排水施設管理運営基金	110	111	111
	子孫にのこすふるさとづくり基金	125	126	106
	消防施設整備積立基金	78	79	80
地域下水道施設改良基金	69	69	69	
基金残高合計		2,528	2,118	1,453

平成30年度	福岡県中間市
<p>基金全体</p> <p>(増減理由) 平成26年度までは6年連続で基金残高が増加していたが、平成28年度に普通交付税、地方消費税交付金、臨時財政対策債等の経常一般財源が大幅に減少したことにより、基金繰入に頼らざるをえない厳しい財政状況が続いている。人口減少に伴う歳出抑制効果は認められるものの、高齢化の進展等に伴う社会保障関連経費や公共下水道の整備推進等に伴う繰出金の増加ペースの方が上回っており、年々基金残高が減少している。</p> <p>(今後の方針) 近年の自然災害の頻発や各公共施設の老朽化対策等に備えるためにも、各基金の目的に応じ一定程度まで基金残高を増額させ維持したいところであるが、現在の本市の財政構造では安定的な財政運営が困難となっている。今後は、令和元年度に策定した行政経営プラン（改訂版）に基づく財政改革を推進するとともに、予算編成方法の抜本的な見直しを実施し、基金に依存した財政構造からの脱却を目指すこととする。</p>	
<p>財政調整基金</p> <p>(増減理由) 歳入においては、高齢化の進展等に伴う社会保障関連経費や公共下水道の整備推進等に伴う繰出金の増加傾向が続いている。また、歳入においても、平成28年度に大幅に減少した普通交付税や地方消費税交付金等の経常一般財源の水準が回復しておらず、基金繰入に頼らざるをえない厳しい財政状況が続いており、平成30年度末基金残高は333百万円と僅少となっている。</p> <p>(今後の方針) 歳入歳出ともに、今後好転するような要因は見込めない。ふるさと納税は大幅に増額しているが、恒久的かつ安定的な財源とは言えないことから、今後も厳しい財政運営が続くことは避けられない。今後は、令和元年度に策定した行政経営プラン（改訂版）に基づく財政改革を推進するとともに、予算編成方法の抜本的な見直しを実施し、不測の財源不足や災害等に備えるためにも、基金残高の一定程度の確保を図りたい。</p>	
<p>減債基金</p> <p>(増減理由) 近年、繰上償還等に伴う取崩しはなく、毎年度1百万円の積立を行っていたが、平成30年度は市債の償還財源の不足を補うため200百万円の取崩しを行った結果、年度末基金残高は16百万円と僅少となっている。</p> <p>(今後の方針) 今後においても、経済事情の変動等により財源が不足する場合等の不測の事態が想定されることから、基金依存体質からの脱却を図り、着実な積み増しを実施し、一定程度の基金残高の確保に努めたい。</p>	
<p>その他特定目的基金</p> <p>(基金の使途) 本市の特定目的基金は普通会計に12基金あり、中でも、「都市計画事業等積立基金」及び「住宅基金」は、主に市営住宅の改善事業に活用し、下水道事業推進に伴う公共下水道事業特別会計への繰出金としても活用している。「子孫にのこすふるさとづくり基金」は、本市の将来のまちづくりに寄与するような事業に、主に世界遺産の保全や観光振興、教育分野など幅広く活用している。平成30年度は「石油貯蔵施設立地対策等交付金基金」を新設しており、消防施設の整備に活用することとしている。</p> <p>(増減理由) 平成30年度「子孫にのこすふるさとづくり基金」については、本市の新しいまちづくり構想案を策定する事業及び放課後対策として行う英語教育事業の財源に充当するため20百万円取崩した。また、「まなびの森基金」については、市民会館の管理運営及び維持補修に活用するため80百万円取崩した。なお、それ以外の基金については、条例及び予算に定める額の積立を実施した。</p> <p>(今後の方針) 本市では現在大規模な中鶴地区市営住宅建替事業が進行中であることから「住宅基金」を、教育環境の充実を目的とした各種事業の財源として「子孫にのこすふるさとづくり基金」を、公共下水道の整備に伴い「都市計画事業等積立基金」を活用する予定である。</p>	